

第 1 2 回

財 政 状 況 報 告

自．平成 2 3 年 4 月 1 日

至．平成 2 3 年 9 月 3 0 日

た つ の 市

ま え が き

この財政状況説明書は、市の財政状況を市民の皆様にお伝えすることにより、市財政の実態を御理解いただくとともに、今後の財政運営に一層の御協力をお願いするものです。

今回の財政状況の内容は、平成22年度一般会計及び特別会計の決算見込みの状況と平成23年度上半期の予算執行状況、市民負担の状況等について説明いたします。

I 平成22年度決算について

1 一般会計の決算（見込み）

平成22年度は、たつの市として合併6年目を迎え、「自然と歴史と先端科学技術が調和し一人ひとりが輝くまち」の実現に向けて、限られた財源の有効活用をするために事業の精選を行い、各種の施策を推進してまいりました。

当該年度における歳入面については、長引く景気の低迷による企業収益の悪化等により、市税収入は伸び悩みとなったものの、地方交付税等が大幅な増額となったことにより、一般財源は大幅な増収となっています。しかし、歳出面において、扶助費の大幅な増や繰出金などの増嵩が見込まれるなど、本市の財政全般においては依然として厳しい状況が続いています。

そのため、引き続き行財政改革を推進し、限られた財源の重点的な配分と経費支出の効率化に徹し、節度ある行財政運営を進めます。

以上、このような厳しい現況を認識し、常に行財政改革を推進し、簡素にして効率的な行政の実現を図るよう努力を重ねた結果、一般会計においては、歳入総額 35,255,617千円、歳出総額 34,574,432千円で差引残額 681,185千円（翌年度へ繰り越すべき財源50,033千円を含む。）となりました。

これらの目的別区分による内訳及び決算見込みのうち、主要な事業は、別表のとおりであります。

(1) 平成22年度一般会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 市税	10,413,960	12,172,602	10,683,896	102.6	87.8
2 地方譲与税	320,500	329,481	329,481	102.8	100.0
3 利子割交付金	40,000	40,829	40,829	102.1	100.0
4 配当割交付金	20,000	26,254	26,254	131.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	8,720	8,720	87.2	100.0
6 地方消費税交付金	720,000	761,401	761,401	105.8	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	32,000	26,440	26,440	82.6	100.0
8 自動車取得税交付金	130,000	108,508	108,508	83.5	100.0
9 地方特例交付金	152,000	166,896	166,896	109.8	100.0
10 地方交付税	9,602,568	9,705,358	9,705,358	101.1	100.0
11 交通安全対策特別交付金	18,000	17,287	17,287	96.0	100.0
12 分担金及び負担金	577,465	537,612	530,469	91.9	98.7
13 使用料及び手数料	462,815	462,524	453,969	98.1	98.2
14 国庫支出金	5,361,499	4,951,786	4,951,786	92.4	100.0
15 県支出金	2,018,095	1,859,168	1,859,168	92.1	100.0
16 財産収入	118,621	114,956	114,956	96.9	100.0
17 寄附金	18,019	17,883	17,883	99.2	100.0
18 繰入金	389,896	38,411	38,411	9.9	100.0
19 繰越金	296,434	296,434	296,434	100.0	100.0
20 諸収入	1,319,571	1,690,313	1,380,706	104.6	81.7
21 市債	4,971,000	3,736,765	3,736,765	75.2	100.0
合 計	36,992,443	37,069,628	35,255,617	95.3	95.1

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 議会費	244,943	242,128	98.9	0.7	
2 総務費	3,639,890	3,523,000	96.8	10.2	
3 民生費	8,887,205	8,670,016	97.6	25.1	
4 衛生費	3,060,674	2,951,202	96.4	8.5	
5 労働費	236,486	232,085	98.1	0.7	
6 農林水産業費	945,703	889,712	94.1	2.6	
7 商工費	704,961	680,213	96.5	2.0	
8 土木費	6,700,784	6,158,992	91.9	17.8	
9 消防費	1,507,508	1,479,196	98.1	4.3	
10 教育費	4,784,176	3,562,202	74.5	10.3	
11 災害復旧費	104,676	41,047	39.2	0.1	
12 公債費	4,381,943	4,379,492	99.9	12.7	
13 諸支出金	1,768,851	1,765,147	99.8	5.1	
14 予備費	24,643	0	0.0	0.0	
合計	36,992,443	34,574,432	93.5	100.0	

歳入歳出差引額 681,185 千円

翌年度へ繰越すべき財源 50,033 千円

実質収支額 631,152 千円

(2) 平成22年度の主な事業

庁舎耐震補強事業	60,278 千円
ブロードバンド整備事業	220,000 千円
乳幼児等医療費助成事業	171,842 千円
子ども手当給付事業	1,398,056 千円
乳幼児予防接種助成事業	32,698 千円
妊婦健康診査費補助事業	39,638 千円
太陽光発電システム補助事業	21,488 千円
中山間地域総合整備事業（新宮地区）	54,328 千円
道路新設改良事業（龍野揖保川御津線）	578,007 千円
道路新設改良事業（広山高駄線）	104,464 千円
道路新設改良事業（片島土師線）	51,426 千円
三木露風生家整備事業	23,267 千円
本龍野駅周辺整備事業	399,483 千円
播磨新宮駅周辺整備事業	724,904 千円
消防車両整備事業	116,542 千円
小中学校耐震補強事業	871,102 千円

2 特別会計の決算（見込み）

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本市における、これらの会計の平成22年度の決算見込みは別表のとおりです。

以下、それぞれの会計について、決算（見込み）の概要を説明いたします。

（1）国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額 8,114,284千円（この内には一般会計からの繰入金 523,595千円を含む。）、歳出総額 7,935,593千円、差引残額 178,691千円で、この款別明細は、別表のとおりであります。

国民健康保険の加入者は、20,996人（11,397世帯）で、平成21年度末に比べ、277人の減となっております。

また、保険税は、1人当たり 89,258円（1世帯当たり 164,435円）で、保険給付は1人当たり 262,985円（1世帯当たり 484,481円）となっております。

（2）その他の特別会計

学校給食センター事業特別会計においては、歳入総額 249,468千円（この内には一般会計からの繰入金 120,317千円を含む。）、歳出総額 248,927千円、差引残額 541千円。土地取得造成事業特別会計においては、歳入総額 2,864千円、歳出総額 2,864千円、差引残額 0千円。揖龍広域センター事業特別会計は、歳入総額 6,125千円（この内には一般会計からの繰入金 3,517千円を含む。）、歳出総額 5,113千円、差引残額 1,012千円。揖龍公平委員会事業特別会計においては、歳入総額 961千円（この内には一般会計からの繰入金 602千円を含む。）、歳出総額 831千円、差引残額 130千円。老人保健事業特別会計においては、歳入総額 16,982千円、歳出総額 16,982千円、差引残額 0千円。後期高齢者医療事業特別会計においては、歳入総額 769,163千円（この内には一般会計からの繰入金 155,781千円を含む。）、歳出総額 754,455千円、差引残額 14,708千円。介護保険事業特別会計においては、歳入総額 4,775,496千円（この内には一般会計からの繰入金 692,032千円を含む。）、歳出総額 4,766,382千円、差引残額 9,114千円。下水道事業特別会計においては、歳入総額 4,150,134千円（この内には一般会計からの繰入金 2,199,752千円を含む。）、歳出総額 4,149,461千円、差引残額 673千円。農業集落排水事業特別会計においては、歳入総額 469,345千円（この内には一般会計からの繰入金 334,673千円を含む。）、歳出総額 469,345千円、差引残額 0千円。前処理場事業特別会計においては、歳入総額 1,699,725千円（この内には一般会計からの繰入金 785,712千円を含む。）、歳出総額 1,699,725千円、

差引残額0千円。と畜場事業特別会計においては、歳入総額 48,933千円、歳出総額 48,933千円、差引残額 0千円となっております。

以下、それぞれの款別明細は、別表のとおりであります。

3 平成22年度特別会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
学校給食センター事業	255,600	250,535	249,468	97.6	99.6
土地取得造成事業	4,000	2,864	2,864	71.6	100.0
揖龍広域センター事業	5,733	6,125	6,125	106.8	100.0
揖龍公平委員会事業	906	961	961	106.1	100.0
国民健康保険事業	8,645,070	9,083,862	8,114,284	93.9	89.3
老人保健医療事業	19,583	16,982	16,982	86.7	100.0
後期高齢者医療事業	774,807	773,249	769,163	99.3	99.5
介護保険事業	4,871,976	4,812,208	4,775,496	98.0	99.2
下水道事業	4,355,454	4,278,252	4,150,134	95.3	97.0
農業集落排水事業	474,851	475,828	469,345	98.8	98.6
前処理場事業	1,918,093	1,744,132	1,699,725	88.6	97.5
と畜場事業	50,797	49,159	48,933	96.3	99.5
合 計	22,760,459	22,557,410	21,425,130	94.1	95.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	備 考
学校給食センター事業	255,600	248,927	97.4	
土地取得造成事業	4,000	2,864	71.6	
揖龍広域センター事業	5,733	5,113	89.2	
揖龍公平委員会事業	906	831	91.7	
国民健康保険事業	8,645,070	7,935,593	91.8	
老人保健医療事業	19,583	16,982	86.7	
後期高齢者医療事業	774,807	754,455	97.4	
介護保険事業	4,871,976	4,766,382	97.8	
下水道事業	4,355,454	4,149,461	95.3	
農業集落排水事業	474,851	469,345	98.8	
前処理場事業	1,918,093	1,699,725	88.6	
と畜場事業	50,797	48,933	96.3	
合 計	22,760,459	21,269,558	93.4	

4 平成22年度各特別会計別決算額の状況

(1) 学校給食センター事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	124,958	120,464	120,114	96.1	99.7
2 繰入金	121,536	120,318	120,318	99.0	100.0
3 繰越金	355	355	355	100.0	100.0
4 諸収入	8,751	9,398	8,681	99.2	92.4
合 計	255,600	250,535	249,468	97.6	99.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	130,286	128,701	98.8	51.7	
2 給食費	125,314	120,226	95.9	48.3	
合 計	255,600	248,927	97.4	100.0	

歳入歳出差引額 541 千円
 翌年度へ繰越すべき財源 0 千円
 実質収支額 541 千円

(2) 土地取得造成事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 財産収入	4,000	2,864	2,864	71.6	100.0
合 計	4,000	2,864	2,864	71.6	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	4,000	2,864	71.6	100.0	
合 計	4,000	2,864	71.6	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円
 翌年度へ繰越すべき財源 0 千円
 実質収支額 0 千円

(3) 揖龍広域センター事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	1,556	1,556	1,556	100.0	100.0
2 繰入金	3,517	3,517	3,517	100.0	100.0
3 繰越金	660	1,052	1,052	159.4	100.0
合 計	5,733	6,125	6,125	106.8	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	5,633	5,113	90.8	100.0	
2 予備費	100	0	0.0	0.0	
合 計	5,733	5,113	89.2	100.0	

歳入歳出差引額 1,012 千円
翌年度へ繰越すべき財源 0 千円
実質収支額 1,012 千円

(4) 揖龍公平委員会事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	224	224	224	100.0	100.0
2 繰入金	602	602	602	100.0	100.0
3 繰越金	80	135	135	168.8	100.0
合 計	906	961	961	106.1	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	906	831	91.7	100.0	
合 計	906	831	91.7	100.0	

歳入歳出差引額 130 千円
翌年度へ繰越すべき財源 0 千円
実質収支額 130 千円

(5) 国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,881,694	2,843,648	1,874,070	99.6	65.9
2 使用料及び手数料	252	215	215	85.3	100.0
3 国庫支出金	2,147,847	1,794,872	1,794,872	83.6	100.0
4 療養給付費交付金	617,768	549,016	549,016	88.9	100.0
5 前期高齢者交付金	1,977,374	1,978,611	1,978,611	100.1	100.0
6 県支出金	371,906	345,133	345,133	92.8	100.0
7 共同事業交付金	913,192	908,558	908,558	99.5	100.0
8 財産収入	1,000	105	105	10.5	100.0
9 繰入金	605,404	523,595	523,595	86.5	100.0
10 繰越金	115,137	115,138	115,138	100.0	100.0
11 諸収入	13,496	24,971	24,971	185.0	100.0
合 計	8,645,070	9,083,862	8,114,284	93.9	89.3

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	128,418	120,031	93.5	1.5	
2 保険給付費	6,150,761	5,536,915	90.0	69.8	
3 後期高齢者支援金等	873,213	873,204	100.0	11.0	
4 前期高齢者納付金等	1,600	1,510	94.4	0.0	
5 老人保健拠出金	7,842	7,840	100.0	0.1	
6 介護納付金	372,173	370,846	99.6	4.7	
7 共同事業拠出金	979,649	921,665	94.1	11.6	
8 保健事業費	50,973	43,837	86.0	0.6	
9 基金積立金	1,000	105	10.5	0.0	
10 諸支出金	60,740	59,640	98.2	0.8	
11 予備費	18,701	0	0.0	0.0	
合 計	8,645,070	7,935,593	91.8	100.0	

歳入歳出差引額 178,691 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 178,691 千円

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 支払基金交付金	855	3	3	0.4	100.0
2 国庫支出金	495	0	0	0.0	0.0
3 県支出金	125	0	0	0.0	0.0
4 繰入金	124	0	0	0.0	0.0
5 繰越金	16,980	16,979	16,979	100.0	100.0
6 諸収入	1,004	0	0	0.0	0.0
合 計	19,583	16,982	16,982	86.7	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	1,395	1,394	99.9	8.2	
2 医療諸費	2,590	0	0.0	0.0	
3 諸支出金	15,588	15,588	100.0	91.8	
4 予備費	10	0	0.0	0.0	
合 計	19,583	16,982	86.7	100.0	

歳入歳出差引額	0 千円
翌年度へ繰越すべき財源	0 千円
実質収支額	0 千円

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 保険料	601,010	602,156	598,070	99.5	99.3
2 使用料及び手数料	11	16	16	145.5	100.0
3 繰入金	157,542	155,781	155,781	98.9	100.0
4 繰越金	14,577	14,577	14,577	100.0	100.0
5 諸収入	1,667	719	719	43.1	100.0
合 計	774,807	773,249	769,163	99.3	99.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	32,212	31,443	97.6	4.2	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	739,995	722,347	97.6	95.7	
3 諸支出金	1,600	665	41.6	0.1	
4 予備費	1,000	0	0.0	0.0	
合 計	774,807	754,455	97.4	100.0	

歳入歳出差引額 14,708 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 14,708 千円

(8) 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 保険料	832,502	893,172	856,460	102.9	95.9
2 使用料及び手数料	4	68	68	1,700.0	100.0
3 国庫支出金	1,100,880	1,042,766	1,042,766	94.7	100.0
4 支払基金交付金	1,398,974	1,376,628	1,376,628	98.4	100.0
5 県支出金	685,213	676,767	676,767	98.8	100.0
6 介護サービス事業収入	16,434	14,635	14,635	89.1	100.0
7 財産収入	2,200	1,019	1,019	46.3	100.0
8 繰入金	829,261	800,481	800,481	96.5	100.0
9 繰越金	6,466	6,467	6,467	100.0	100.0
10 諸収入	42	205	205	488.1	100.0
合 計	4,871,976	4,812,208	4,775,496	98.0	99.2

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	118,224	113,928	96.4	2.4	
2 保険給付費	4,623,406	4,536,070	98.1	95.2	
3 地域支援事業費	89,926	85,010	94.5	1.8	
4 介護サービス事業費	15,439	14,641	94.8	0.3	
6 基金積立金	4,743	2,319	48.9	0.0	
8 諸支出金	15,238	14,414	94.6	0.3	
9 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	4,871,976	4,766,382	97.8	100.0	

歳入歳出差引額 9,114 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 9,114 千円

(9) 下水道事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	40,529	127,165	46,512	114.8	36.6
2 使用料及び手数料	934,338	982,480	935,015	100.1	95.2
3 国庫支出金	276,100	224,484	224,484	81.3	100.0
4 繰入金	2,286,307	2,199,752	2,199,752	96.2	100.0
5 繰越金	871	871	871	100.0	100.0
6 諸収入	55	56	56	101.8	100.0
7 市債	817,254	743,444	743,444	91.0	100.0
合 計	4,355,454	4,278,252	4,150,134	95.3	97.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 下水道費	1,562,956	1,373,071	87.9	33.1	
2 公債費	2,790,498	2,776,390	99.5	66.9	
3 予備費	2,000	0	0.0	0.0	
合 計	4,355,454	4,149,461	95.3	100.0	

歳入歳出差引額 673 千円
 翌年度へ繰越すべき財源 0 千円
 実質収支額 673 千円

(10) 農業集落排水事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	80,116	87,415	81,977	102.3	93.8
2 繰入金	342,643	334,673	334,673	97.7	100.0
3 諸収入	2,092	3,740	2,695	128.8	72.1
4 市債	50,000	50,000	50,000	100.0	100.0
合 計	474,851	475,828	469,345	98.8	98.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 農業集落排水費	116,783	111,896	95.8	23.8	
2 公債費	357,568	357,449	100.0	76.2	
3 予備費	500	0	0.0	0.0	
合 計	474,851	469,345	98.8	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

(11) 前処理場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	508,164	494,947	450,590	88.7	91.0
2 国庫支出金	134,000	134,000	134,000	100.0	100.0
3 県支出金	105,946	85,608	85,608	80.8	100.0
4 繰入金	923,382	785,712	785,712	85.1	100.0
6 諸収入	255	309	259	101.6	83.8
7 市債	246,346	243,556	243,556	98.9	100.0
合 計	1,918,093	1,744,132	1,699,725	88.6	97.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 前処理場費	1,360,596	1,148,083	84.4	67.5	
2 公債費	555,497	551,642	99.3	32.5	
3 予備費	2,000	0	0.0	0.0	
合 計	1,918,093	1,699,725	88.6	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

(12) と畜場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	50,750	48,886	48,886	96.3	100.0
2 諸収入	47	273	47	100.0	17.2
合 計	50,797	49,159	48,933	96.3	99.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 と畜場費	50,797	48,933	96.3	100.0	
合 計	50,797	48,933	96.3	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

Ⅱ 普通会計における各種指数について

下記に決算統計値として、全国的に公表される本市の指数を表わしています。

1 普通会計各種指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成 22 年 度	(指数等の説明)
普 通 会 計	歳 入 決 算 額	35,376,820	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍広域センター事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計の歳入合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
	内、経常一般財源	19,662,053	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入
	歳 出 決 算 額	34,693,953	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍広域センター事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計の歳出合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
標 準 財 政 規 模		21,124,468	地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、通常水準の行政活動を行う上に必要な一般財源の総量と考えられる
財 政 力 指 数		0.610	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均数値で財政需要に対する自主的な適応力を判断する指数
実 質 収 支 比 率		3.0%	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、概ね3%～5%程度が望ましいとされている
経 常 収 支 比 率		86.0%	歳出総額のうち、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合のことで、概ね70%～80%の範囲内に分布するのが望ましいとされている
公 債 費 比 率		14.4%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合のことで、財政の弾力性を示す指標のひとつである
公 債 費 負 担 比 率		16.6%	公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合で、20%を超えないことが望ましいとされている

2 普通会計決算の状況

(歳 入)

(単位：千円)

項 目	H21	H22	増減	増減比
市 税	10,587,166	10,683,896	96,730	0.9 %
地 方 交 付 税 外	9,847,169	11,173,887	1,326,718	13.5 %
交通安全対策特別交付金	18,179	17,287	△ 892	△ 4.9 %
分 担 金 及 び 負 担 金	871,474	890,897	19,423	2.2 %
使 用 料 及 び 手 数 料	602,608	610,825	8,217	1.4 %
国 庫 支 出 金	3,570,285	4,975,403	1,405,118	39.4 %
県 支 出 金	1,580,490	1,879,890	299,400	18.9 %
財 産 収 入	118,981	117,819	△ 1,162	△ 1.0 %
寄 附 金	39,755	17,883	△ 21,872	△ 55.0 %
繰 入 金	137,202	38,411	△ 98,791	△ 72.0 %
繰 越 金	755,158	297,976	△ 457,182	△ 60.5 %
諸 収 入	1,488,940	935,881	△ 553,059	△ 37.1 %
市 債	3,404,539	3,736,765	332,226	9.8 %
計	33,021,946	35,376,820	2,354,874	7.1 %

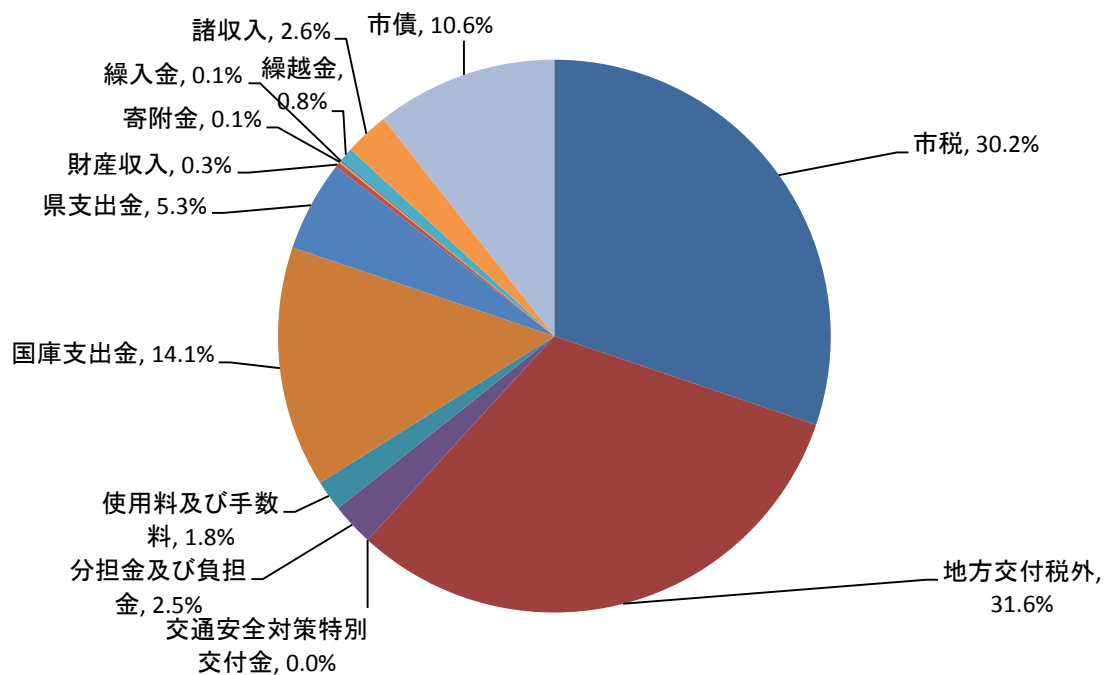
(歳 出)

(単位：千円)

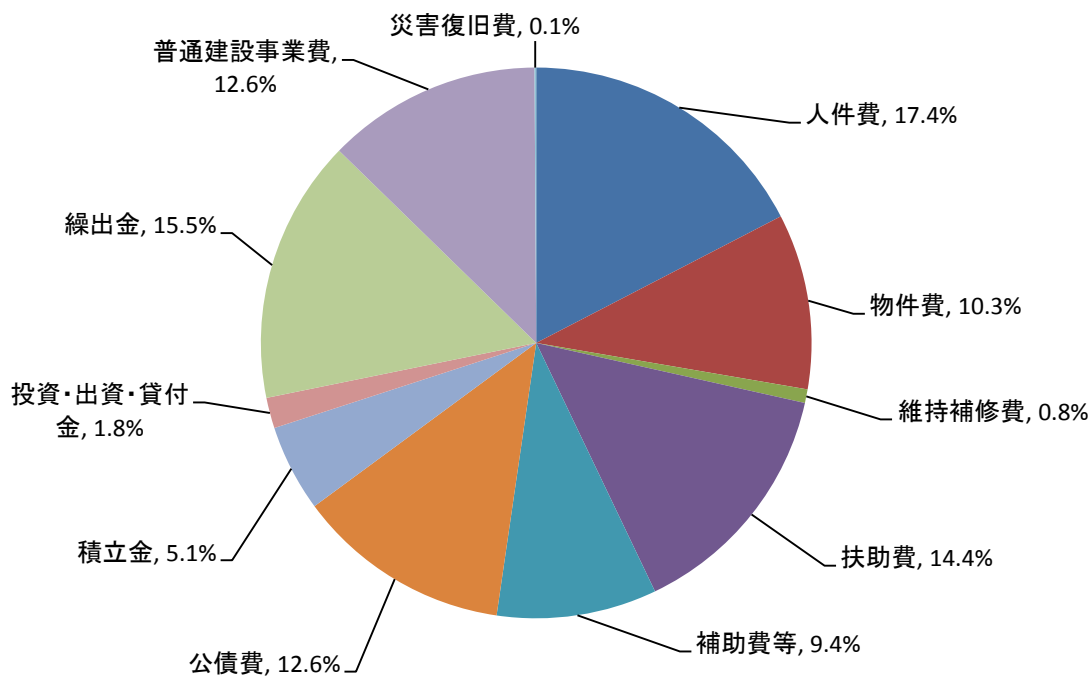
項 目	H21	H22	増減	増減比
人 件 費	6,229,733	6,029,478	△ 200,255	△ 3.2 %
物 件 費	3,478,141	3,586,489	108,348	3.1 %
維 持 補 修 費	259,349	260,930	1,581	0.6 %
扶 助 費	3,827,414	5,000,481	1,173,067	30.6 %
補 助 費 等	4,395,966	3,257,831	△ 1,138,135	△ 25.9 %
公 債 費	4,470,973	4,378,997	△ 91,976	△ 2.1 %
積 立 金	470,068	1,765,147	1,295,079	275.5 %
投資・出資・貸付金	582,038	631,400	49,362	8.5 %
繰 出 金	4,692,976	5,361,351	668,375	14.2 %
普 通 建 設 事 業 費	4,266,853	4,373,096	106,243	2.5 %
災 害 復 旧 費	50,459	48,753	△ 1,706	△ 3.4 %
計	32,723,970	34,693,953	1,969,983	6.0 %

3 平成22年度普通会計決算各数値の構成比

(1) 歳入



(2) 歳出



Ⅲ 健全化判断比率の状況について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標の算定及び公表が義務付けられました。これにより、平成22年度決算により算定された指標は下記のとおりです。

区 分		平成22年度	(指数等の説明)
健全化判断比率	実質赤字比率	—	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。平成22年度たつの市決算の場合12.39%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、20%以上で財政再生基準が適用となる。
	連結実質赤字比率	—	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。平成22年度たつの市決算の場合17.39%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、40%以上で財政再生基準が適用となる。 ※財政再生基準適用に係る経過措置
	実質公債費比率	14.8%	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準が適用となる。
	将来負担比率	80.1%	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化基準が適用となる。
資金不足比率	下水道事業特別会計	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化基準(普通会計の早期健全化基準に相当)が適用となる。
	農業集落排水事業特別会計	—	
	前処理場事業特別会計	—	
	と畜場事業特別会計	—	
	病院事業会計	2.6%	
	水道事業会計	—	
	国民宿舎事業会計	15.4%	

Ⅳ 平成22年度市税状況及び住民負担状況について

市民の皆さんに負担していただいております市税の状況及び1人当たり並びに1世帯当たりの負担状況は、別表のとおりであります。

下記の市税決算の状況は、平成22年度の予算額総額に対する平成22年度決算状況であります。収入率は予算に対し102.6%、調定に対しては87.8%となっております。

次に住民負担の状況であります。この表は、平成17年度は旧1市3町及びたつの市の決算合計額、平成18～22年度はたつの市の決算額を各年度の出納閉鎖時点（5月31日現在）における人口・世帯数（平成17年度～平成22年度はたつの市）で算出したものです。

1 市税決算の状況

(単位：千円・%)

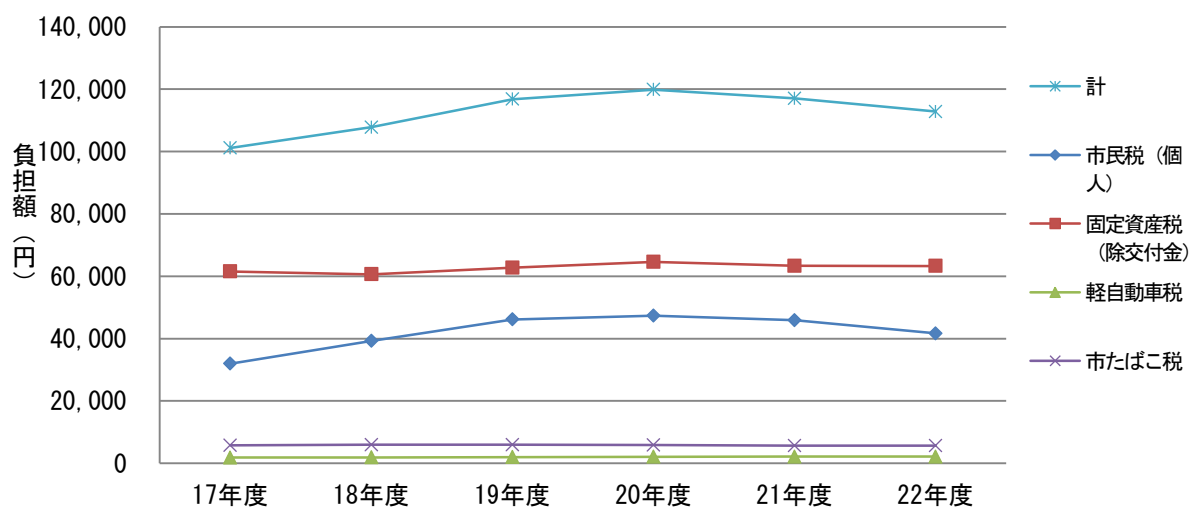
区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
市 民 税	4,113,615	4,760,645	4,337,397	105.4	91.1
（うち個人市民税）	3,319,911	3,743,384	3,346,778	100.8	89.4
（うち法人市民税）	793,704	1,017,261	990,619	124.8	97.4
固 定 資 産 税	5,120,796	6,110,239	5,157,955	100.7	84.4
軽 自 動 車 税	170,262	195,847	172,419	101.3	88.0
市 た ば こ 税	467,815	461,785	461,785	98.7	100.0
特 別 土 地 保 有 税	1	0	0	0.0	—
都 市 計 画 税	541,471	644,086	554,340	102.4	86.1
合 計	10,413,960	12,172,602	10,683,896	102.6	87.8

2 住民負担の状況

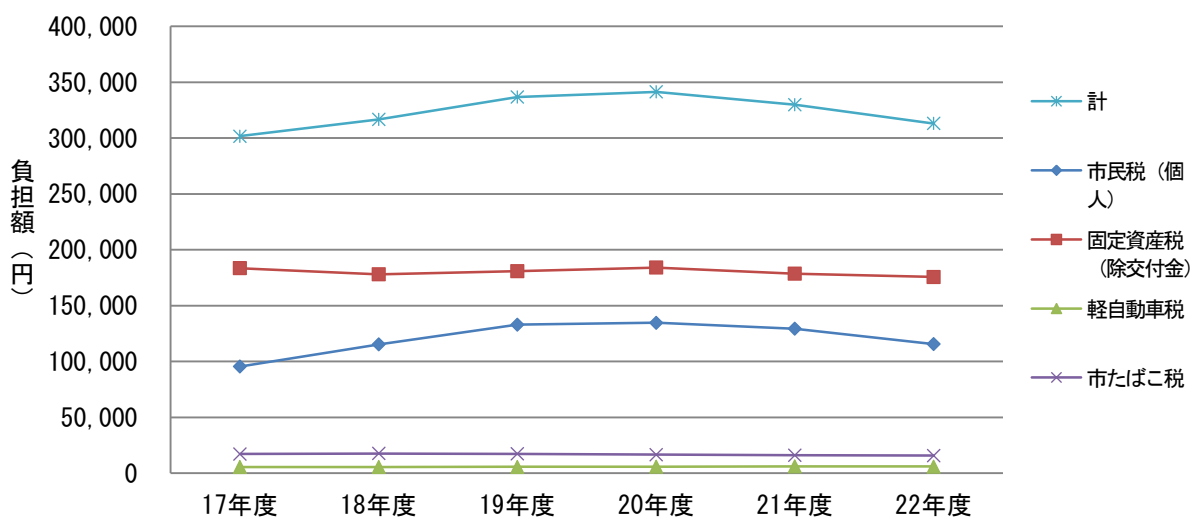
(1) 住民負担の状況表

区 分	決算年度	調定額(千円)	負 担 額	
			一人当たり (円)	一世帯当たり (円)
市民税 (個人)	22	3,376,875	41,672	115,610
	21	3,723,172	45,910	129,367
	20	3,869,395	47,310	134,709
	19	3,781,844	46,131	133,004
	18	3,223,716	39,228	115,239
	17	2,637,497	31,995	95,443
固定資産税 (除交付金)	22	5,130,191	63,309	175,637
	21	5,135,860	63,329	178,452
	20	5,286,056	64,631	184,029
	19	5,140,696	62,706	180,793
	18	4,983,387	60,641	178,143
	17	5,072,385	61,532	183,555
軽自動車税	22	174,796	2,157	5,984
	21	173,650	2,141	6,033
	20	169,622	2,073	5,905
	19	161,748	1,973	5,688
	18	156,958	1,909	5,610
	17	152,468	1,849	5,517
市たばこ税	22	461,785	5,698	15,809
	21	460,546	5,678	16,002
	20	479,256	5,859	16,684
	19	491,430	5,994	17,283
	18	493,375	6,003	17,636
	17	473,544	5,744	17,136
計	22	9,143,647	112,836	313,040
	21	9,493,228	117,058	329,854
	20	9,804,329	119,873	341,327
	19	9,575,718	116,804	336,768
	18	8,857,436	107,781	316,628
	17	8,335,894	101,120	301,651

(2) 一人当たり負担額（円）



(3) 一世帯当たり負担額（円）



V 市債の状況について

市が行う各種の建設事業又は災害復旧事業には、一時に多くの資金を必要とします。

これらの資金を年度内の収入で賄うことができないとき、又は事業効果が後年に及ぶため、後年度に負担を分散することが公正であるときは、国や県、金融機関等からその資金を借り入れて事業を行います。

その市債の平成22年度末の現在高は、別表のとおりとなっております。

1 市債の状況

(単位：千円)

科 目	平成22年度末現在高	摘 要
1 一 般 公 共 事 業 債	1,809,879	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 等
2 一 般 単 独 事 業 債	17,529,760	
合 併 特 例 債	9,653,541	道 路 新 設 改 良 事 業 等
地 域 総 合 整 備 事 業 債	3,319,844	総 合 文 化 会 館 建 設 事 業 等
地 方 道 整 備 等 事 業 債	2,039,671	道 路 新 設 改 良 事 業
一 般 事 業 債 (河 川 等 分)	273,429	河 川 改 良 事 業
そ の 他 事 業 債	2,368,453	
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,520,959	公 営 住 宅 建 設 事 業
4 学 校 教 育 施 設 整 備 事 業 債	757,059	学 校 等 増 改 築 事 業
5 災 害 復 旧 事 業 債	134,838	土 木 ・ 教 育 ・ 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 事 業
6 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	227,728	村 づ く り 交 付 金 事 業 等
7 社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	21,173	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 等
8 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	30,327	
9 辺 地 対 策 事 業 債	161,057	中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 等
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	16,600	公 営 住 宅 建 設 用 地 購 入 事 業
11 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	35,300	
12 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	2,243	
13 一 般 会 計 出 資 債	1,178,422	水 道 事 業 出 資 債
14 財 源 対 策 債	519,859	
15 臨 時 財 政 特 例 債	28	
16 減 税 補 て ん 債	1,195,549	
17 減 収 補 て ん 債	9,600	
18 臨 時 税 収 補 て ん 債	227,079	
19 臨 時 財 政 対 策 債	10,744,257	
20 調 整 債	2,171	
21 県 貸 付 金	2,649,200	県 無 利 子 借 入 金
一 般 会 計 計	38,773,088	
下 水 道 事 業	39,836,961	
農 業 集 落 排 水 事 業	5,335,414	
前 処 理 場 事 業	5,617,862	
特 別 会 計 計	50,790,237	
病 院 事 業	597,597	
水 道 事 業	2,741,295	
国 民 宿 舎 事 業	731,628	
企 業 会 計 合 計	4,070,520	
合 計	89,563,325	

一 人 当 た り 公 債 費 残 高	1,105,256 円
---------------------	-------------

平 成 23 年 5 月 31 日 現 在 人 口	81,034 人
---------------------------	----------

Ⅵ 一時借入金の状況について

1 一時借入金について

一時借入金は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として、国や銀行から一時的に借り入れ、支払金に充当するものでありますが、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの一時借入金の累計額は、下記のとおりとなっております。

自 平成23年4月1日～至 平成23年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金
3 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0
借 入 額	0	0	0	0	0	0
償 還 額	0	0	0	0	0	0
9 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0

2 繰替運用について

繰替運用は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて支払金に充当するものでありますが、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの繰替運用の累計額は、下記のとおりとなっております。

自 平成23年4月1日～至 平成23年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	基金名	金額	基金名	金額	基金名	金額
3 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0		0
繰 入 額	財政調整基金外	3,711,700	介護給付費準備基金外	0		3,711,700
繰 戻 額	財政調整基金外	3,711,700	介護給付費準備基金外	0		3,711,700
9 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0		0

VII 基金の状況について

市では、年次的に計画して事業を執行していくにあたり、年度によって要する資金が異なってきます。これらの資金を備えておくために基金があり、一般財源として取り扱われる財政調整基金と、定められた用途に供する特定目的基金があります。各種基金の平成22年度末の状況は、別表のとおりとなっています。

名 称	設 置 の 目 的
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の調整を行い、財政の健全性を確保するため
減 債 基 金	市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
奨 学 基 金	たつの市民の子弟であって、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするため
公 共 施 設 整 備 基 金	本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため
地 域 福 祉 基 金	たつの市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するため
ふ る さ と 水 と 土 基 金	中山間地域の実情に応じた水と土の環境保全活動を積極的に推進するための資金に充てるため
ふ る さ と 応 援 基 金	たつの市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふさとづくりを推進するため
地 域 振 興 基 金	たつの市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るため
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	国民健康保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 給 付 費 準 備 基 金	介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	介護従事者の処遇改善を図るという平成21年度の介護報酬の改定の趣旨等にかんがみ、当該改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため
土 地 開 発 基 金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため

1 基金の状況

(単位：千円)

基金 / 年度		平成22年5月31日 現 在 高	平成22年度		平成23年3月31日 現 在 高	出納整理期間中の増減		平成23年5月31日 現 在 高
			取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財 政 調 整 基 金		3,567,514	0	0	3,567,514	0	783,558	4,351,072
減 債 基 金		1,307,591	0	0	1,307,591	8,515	765,641	2,064,717
奨 学 基 金		11,128	341	35	10,822	0	0	10,822
公 共 施 設 整 備 基 金		956,294	0	0	956,294	0	159,183	1,115,477
ふるさと水と土基金		7,366	0	0	7,366	1,500	0	5,866
地 域 福 祉 基 金		838,124	0	0	838,124	0	0	838,124
地 域 振 興 基 金		3,178,904	0	20,000	3,198,904	0	30,000	3,228,904
ふるさと応援基金		5,350	0	0	5,350	5,350	6,731	6,731
国民健康保険財政調整基金		133,361	0	0	133,361	0	105	133,466
介護給付費準備基金		380,088	0	1,300	381,388	95,000	936	287,324
介護従事者処遇改善臨時特例基金		27,182	0	0	27,182	13,449	83	13,816
土地 開 発 基 金	現 金	877,739	1,777	0	875,962	0	2,864	878,826
	土 地	(134,331㎡) 399,556	0	1,777	(134,480㎡) 401,333	0	0	(134,480㎡) 401,333
合 計		11,690,197	2,118	23,112	11,711,191	123,814	1,749,101	13,336,478
平成23年5月31日現在人口								81,034 人
住民一人当たり基金残高								164,579 円

VIII 平成２３年度予算（上半期）執行状況について

平成２３年度は、「自然と歴史と先端科学技術が調和し一人ひとりが輝くまち」の実現に向けて、行政改革の深化・拡充と自立したまちづくり、健康で幸福感を実感できるまちづくり及び人と自然が共生するまちづくりに重点を置いた市政展開を図っております。

具体的には、真に自立したまちづくり実現のため、市民自らが考え、自ら行動を起こそうとする主体的な活動を支援する「自立のまちづくり事業」、市民生活に密着した保健・医療や少子化対策などの充実に重点を置いた、「予防接種助成事業」や「こども医療費助成事業」等の拡充、人と自然が共生できるよう、「野生動物共生林整備事業」や「鹿・猪等有害鳥獣対策事業」等を推進する「市民の声を反映した問題解決型予算」を編成し、事業の展開を図っています。

1 平成23年度一般会計及び特別会計上半期予算執行状況表

(1) 総括

(単位：千円・%)

区 分 会 計		現 計 予 算 額	収 入		支 出	
			収入済額	予算比	支出済額	予算比
一 般 会 計		32,772,113	16,299,134	49.7	11,304,430	34.5
特 別 会 計	学校給食センター事業	251,065	45,135	18.0	96,323	38.4
	土地取得造成事業	10,630	913	8.6	0	0.0
	揖龍広域センター事業	5,489	5,604	102.1	1,616	29.4
	揖龍公平委員会事業	866	906	104.6	560	64.7
	国民健康保険事業	8,583,802	3,196,908	37.2	3,984,562	46.4
	後期高齢者事業	807,000	285,914	35.4	271,513	33.6
	介護保険事業	4,958,154	1,816,498	36.6	2,080,825	42.0
	下水道事業	3,799,810	368,652	9.7	1,888,282	49.7
	農業集落排水事業	477,125	26,679	5.6	215,467	45.2
	前処理場事業	1,854,164	183,697	9.9	683,227	36.8
	と畜場事業	50,797	17,479	34.4	17,432	34.3
合 計		53,571,015	22,247,519	41.5	20,544,237	38.3

(2) 一般会計の内訳

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
1 市 税	10,247,890	11,508,865	6,242,344	60.9	54.2
2 地 方 譲 与 税	311,700	91,456	91,456	29.3	100.0
3 利 子 割 交 付 金	28,000	13,523	13,523	48.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	16,000	10,540	10,540	65.9	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	720,000	417,002	417,002	57.9	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	23,000	9,537	9,537	41.5	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,000	29,625	29,625	26.9	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	175,000	120,835	120,835	69.0	100.0
10 地 方 交 付 税	9,569,000	8,274,515	6,188,261	64.7	74.8
11 交通安全対策特別交付金	17,000	9,038	9,038	53.2	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	554,923	241,094	236,749	42.7	98.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	461,869	312,313	200,215	43.3	64.1
14 国 庫 支 出 金	3,534,561	2,529,782	1,418,921	40.1	56.1
15 県 支 出 金	1,911,350	464,293	232,915	12.2	50.2
16 財 産 収 入	85,156	33,986	27,435	32.2	80.7
17 寄 附 金	15,172	7,805	7,805	51.4	100.0
18 繰 入 金	61,590	0	0	0.0	0.0
19 繰 越 金	564,988	631,152	631,152	111.7	100.0
20 諸 収 入	1,306,114	1,324,776	341,548	26.1	25.8
21 市 債	3,051,800	19,400	20,200	0.7	0.0
合 計	32,772,113	26,049,537	16,249,101	49.6	62.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
1 議 会 費	330,034	181,498	55.0	
2 総 務 費	3,472,097	1,463,580	42.2	
3 民 生 費	9,385,878	3,275,384	34.9	予備費充用 10
4 衛 生 費	2,834,220	1,157,028	40.8	
5 労 働 費	257,396	160,396	62.3	
6 農 林 水 産 業 費	994,125	200,044	20.1	
7 商 工 費	731,116	549,444	75.2	
8 土 木 費	5,915,949	358,968	6.1	予備費充用 675
9 消 防 費	1,660,025	659,847	39.7	
10 教 育 費	2,711,276	916,137	33.8	
11 災 害 復 旧 費	28,504	-6	0.0	
12 公 債 費	3,966,800	1,779,271	44.9	
13 諸 支 出 金	455,378	2	0.0	
14 予 備 費	29,315	0	0.0	
合 計	32,772,113	10,701,593	32.7	

(3) 特別会計の内訳

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
学校給食センター事業	251,065	68,492	45,135	18.0	65.9
土地取得造成事業	10,630	913	913	8.6	100.0
揖龍広域センター事業	5,489	5,604	5,604	102.1	100.0
揖龍公平委員会事業	866	906	906	104.6	100.0
国民健康保険事業	8,583,802	7,762,518	3,196,908	37.2	41.2
後期高齢者医療事業	807,000	632,621	285,914	35.4	45.2
介護保険事業	4,958,154	4,018,020	1,816,498	36.6	45.2
下水道事業	3,799,394	560,564	323,453	8.5	57.7
農業集落排水事業	477,125	42,232	26,679	5.6	63.2
前処理場事業	1,854,164	354,786	183,697	9.9	51.8
と畜場事業	50,797	21,592	17,480	34.4	81.0
合 計	20,798,486	13,468,248	5,903,187	28.4	43.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
学校給食センター事業	251,065	96,323	38.4	
土地取得造成事業	10,630	0	0.0	
揖龍広域センター事業	5,489	1,616	29.4	
揖龍公平委員会事業	866	560	64.7	
国民健康保険事業	8,583,802	3,984,562	46.4	
後期高齢者医療事業	807,000	271,513	33.6	
介護保険事業	4,958,154	2,080,825	42.0	
下水道事業	3,799,394	1,811,614	47.7	
農業集落排水事業	477,125	215,467	45.2	
前処理場事業	1,854,164	683,227	36.9	
と畜場事業	50,797	17,433	34.3	
合 計	20,798,486	9,163,140	44.1	

あ　と　が　き

以上、簡単であります但平成22年度決算（見込み）及び平成23年度上半期における、たつの市の財政状況について説明いたしました。現在、国の経済は、長引く不況の影響を受け、企業収益並びに雇用環境の悪化を招き、深刻な状況となっております。また、社会情勢、経済情勢の変動に照応して、地方公共団体への行政需要は限りなく拡大しております。

そうした中で本市におきましては、財政の健全化及び財政秩序の確立を図るため、行政各般について簡素合理化、経費の節減等行政改革に鋭意努力を傾注しているところでありますが、財源の許される範囲内において、最大限の行政需要にお応えできるよう努力を重ねてまいり所存でありますので、市民の皆様のより一層の御支援、御協力をお願いいたします。